

回復期リハビリテーション病棟におけるアウトカム 評価の導入の影響、維持期リハビリテーションの 介護保険への移行状況等を含むリハビリテーショ ンの実施状況調査報告書(案) <結果概要>

調査の概要①

1 調査の目的

- 回復期リハビリテーション病棟におけるアウトカム評価の導入や、多様な病態に応じたリハビリテーションについての評価等の平成28年度診療報酬改定の内容を受けて、回復期リハビリテーション病棟の入院患者や廃用症候群リハビリテーション料を算定する患者の状況、維持期リハビリテーションの実施状況等について、診療報酬改定の効果・影響等を検証することを目的とする。

2 調査の対象及び調査方法

(1) 病院調査、診療所調査

- ・ ①回復期リハビリテーション病棟入院料を算定している病院から無作為抽出した1,000施設、②①を除く脳血管疾患等リハビリテーション料または運動器リハビリテーション料を算定している病院から無作為抽出した600施設。合計1,600施設
- ・ 脳血管疾患等リハビリテーション料または運動器リハビリテーション料を算定している診療所から無作為抽出した600施設

(2) 回復期リハビリテーション病棟調査

上記「病院調査」の対象施設が回復期リハビリテーション病棟を有する場合は、その病棟を対象とする。1施設につき1病棟を調査対象とする。

- 対象施設が記入する自記式調査票の郵送配布・回収。
- 「病院調査」の対象施設には、「病院調査」と「回復期リハビリテーション病棟調査」の調査票を配布。
- 調査実施時期は、平成29年7月13日～平成29年9月13日。

調査の概要②

3 回収の状況

病院調査は発送数1,600件に対し、有効回答数が689件、有効回答率が43.1%であった。
診療所調査は発送数600件に対し、有効回答数が256件、有効回答率が42.7%であった。
回復期リハビリテーション病棟調査は、有効回答数が477件であった。

図表 1 回収の状況

	発送数	有効回答数	有効回答率
①病院調査	1,600	689	43.1%
②診療所調査	600	256	42.7%
③回復期リハビリテーション病棟調査	—	477	—

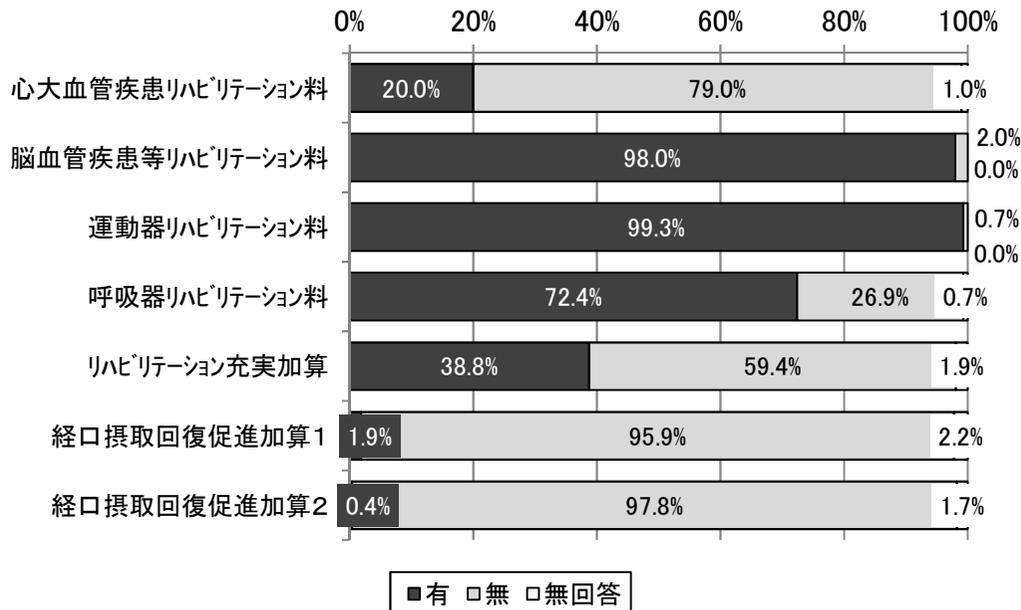
病院調査・施設調査の結果①

＜疾患別リハビリテーション料等の届出状況等＞（報告書p25,28）

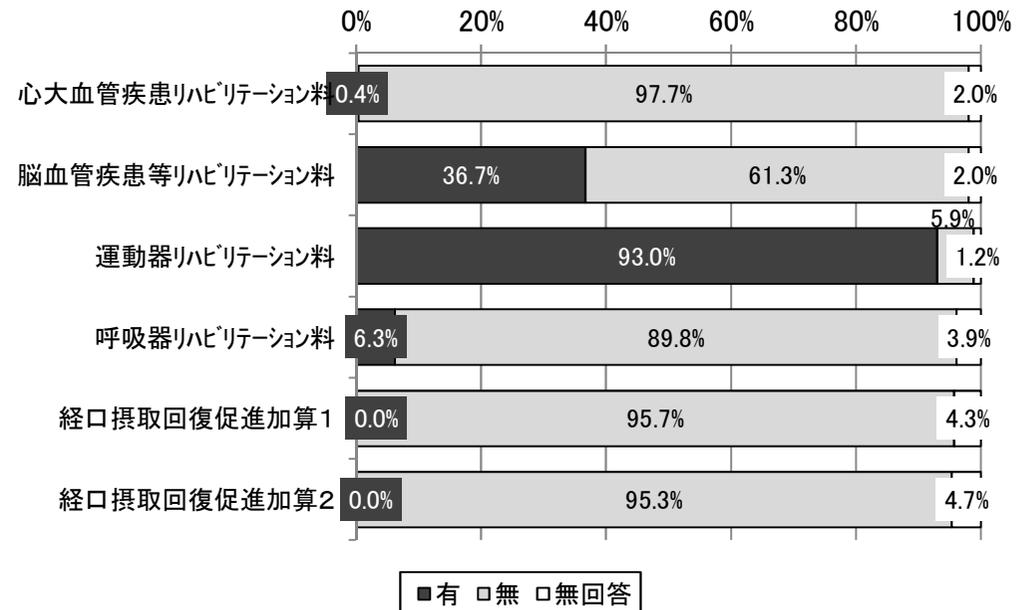
病院における疾患別リハビリテーション料等の届出の有無についてみると、届出がある施設は、心大血管疾患リハビリテーション料では20.0%、脳血管疾患等リハビリテーション料では98.0%、運動器リハビリテーション料では99.3%、呼吸器リハビリテーション料では72.4%、リハビリテーション充実加算では38.8%であった。経口摂取回復促進加算1と経口摂取回復促進加算2は、届出がある施設がほとんどなかった。

診療所における疾患別リハビリテーション料等の届出の有無についてみると、届出がある施設は、脳血管疾患等リハビリテーション料では36.7%、運動器リハビリテーション料では93.0%、呼吸器リハビリテーション料では6.3%であった。心大血管疾患リハビリテーション料、経口摂取回復促進加算1、経口摂取回復促進加算2は、いずれも届出がある施設がほとんどなかった。

図表 28 疾患別リハビリテーション料等の届出の有無【病院】(n=689)



図表 34 疾患別リハビリテーション料等の届出の有無【診療所】(n=256)



(注)心大血管疾患リハビリテーション料の届出施設は1施設であり、「心大血管疾患等リハビリテーション料(I)」を届出していた。

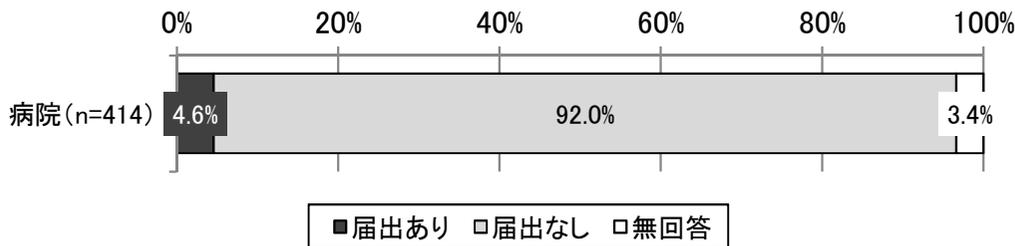
病院調査・施設調査の結果②

＜ADL維持向上等体制加算の届出状況等(病院)＞(報告書p23)

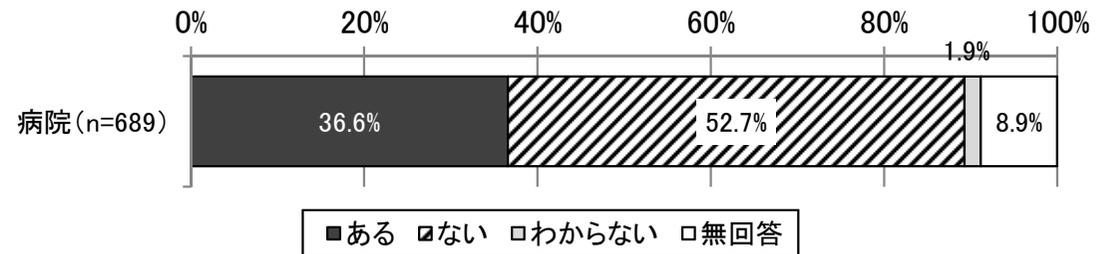
ADL維持向上等体制加算の届出状況についてみると、「届出あり」が4.6%、「届出なし」が92.0%であった。

回復期リハビリテーション病棟以外で、患者のADL(Activities of Daily Living＝日常生活動作)の維持・向上等のために当該病棟を担当するリハビリ職を決めている病棟の有無についてみると、「ある」が36.6%、「ない」が52.7%であった。

図表 25 ADL維持向上等体制加算の届出状況【病院】
(一般病棟入院基本料、特定機能病院入院基本料(一般病棟)、専門病院入院基本料の7対1病棟、10対1病棟がある施設)



図表 26 回復期リハビリテーション病棟以外で、患者のADLの維持・向上等のために当該病棟を担当するリハビリ職を決めている病棟の有無【病院】



＜参考＞平成28年診療報酬改定前のADL維持向上等体制加算の届出医療機関数

項目	届出医療機関数
一般病棟(7対1、10対1)、 特定機能病院入院料一般7対1、10対1 専門病院入院基本料一般7対1、10対1	3,797
ADL維持向上等体制加算	64(1.7%)

出典: 定例報告(平成27年7月現在)

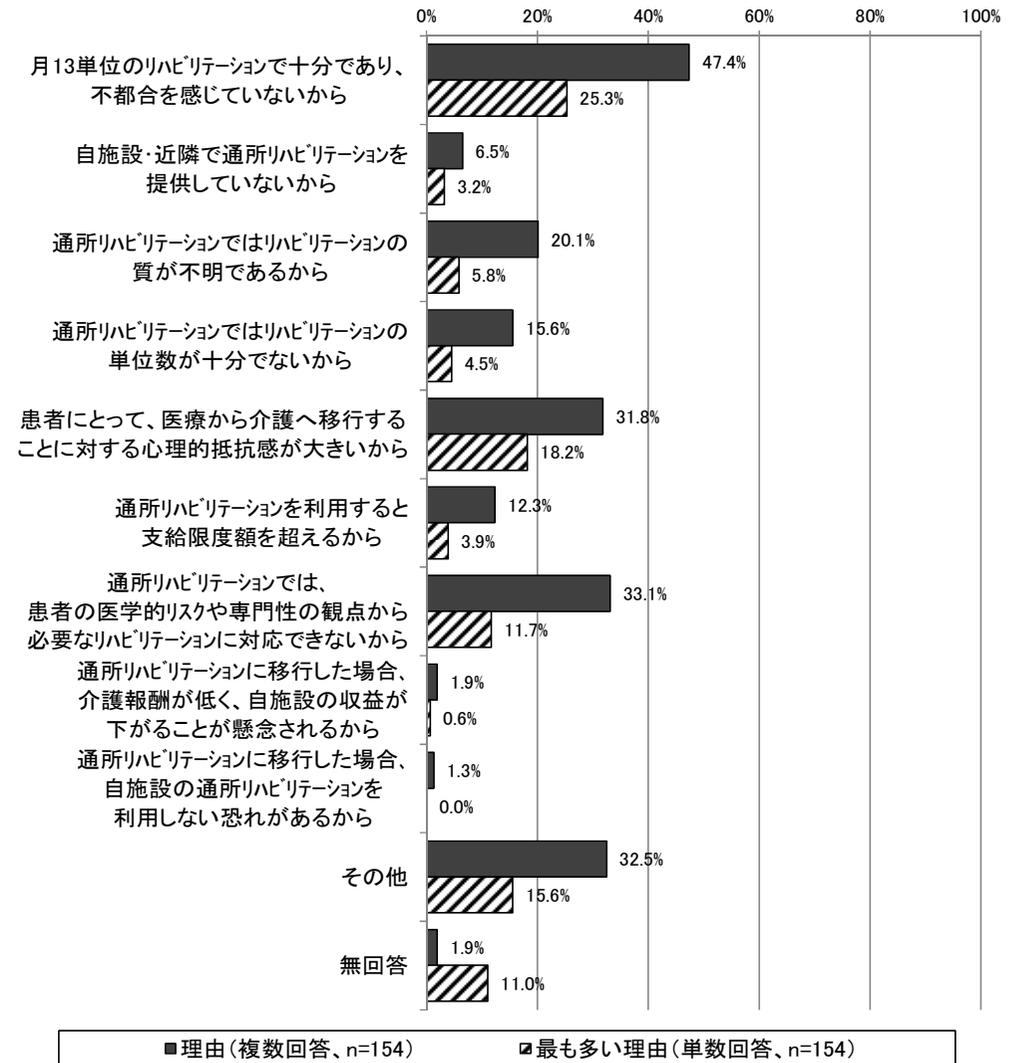
病院調査・施設調査の結果③－1

＜維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者のうち、通所リハビリテーションへの移行が困難な理由(病院)＞(報告書p49,50)

維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者のうち、通所リハビリテーションへの移行が困難と思われる外来患者がいる病院に対してその理由を尋ねたところ、「月13単位のリハビリテーションで十分であり、不都合を感じていないから」が47.4%で最も多かった。

最も多い理由についてみると、「月13単位のリハビリテーションで十分であり、不都合を感じていないから」が25.3%で最も多く、次いで「患者にとって、医療から介護へ移行することに対する心理的抵抗感が大きいから」(18.2%)であった。

図表 66 維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者のうち、通所リハビリテーションへの移行が困難と思われる外来患者がいる場合、その理由【病院】



(注)・本設問は、維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者のうち、通所リハビリテーションへの移行が困難と思われる外来患者がいる施設を対象に尋ねている。
 ・「その他」の内容として、「通所リハでは言語聴覚療法を実施していない」、「診察日に合わせて外来リハを行いたい」、「通所リハは拘束時間が長いため」、「本人や家族の意向」、「特定施設入所中のため、通所リハの利用が制限されているため」等が挙げられた。

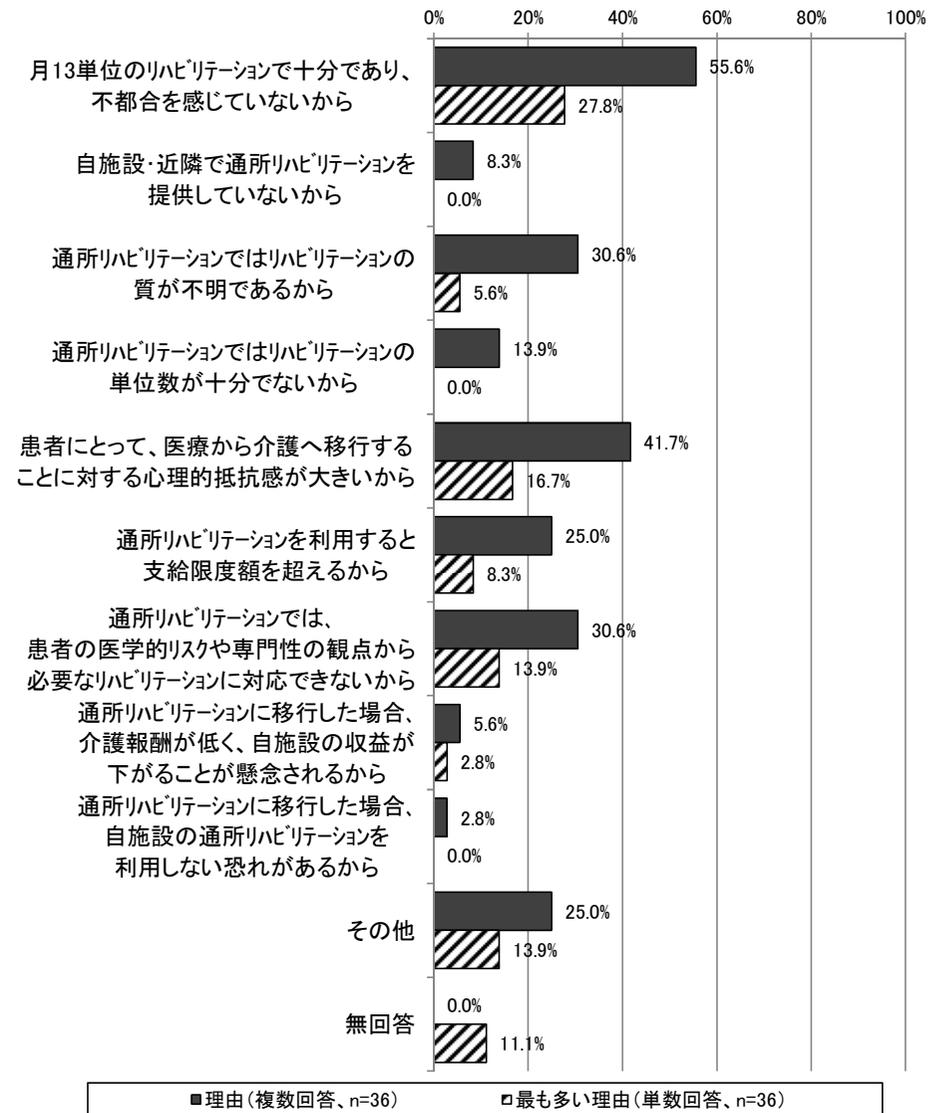
病院調査・施設調査の結果③-2

＜維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者のうち、通所リハビリテーションへの移行が困難な理由(診療所)＞(報告書p51,52)

維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者のうち、通所リハビリテーションへの移行が困難と思われる外来患者がいる診療所に対してその理由を尋ねたところ、「月13単位のリハビリテーションで十分であり、不都合を感じていないから」が55.6%で最も多かった。

最も多い理由についてみると、「月13単位のリハビリテーションで十分であり、不都合を感じていないから」が27.8%で最も多く、次いで「患者にとって、医療から介護へ移行することに対する心理的抵抗感が大きいから」(16.7%)であった。

図表 67 維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者のうち、通所リハビリテーションへの移行が困難と思われる外来患者がいる場合、その理由【診療所】



(注)・本設問は、維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者のうち、通所リハビリテーションへの移行が困難と思われる外来患者がいる施設を対象に尋ねている。

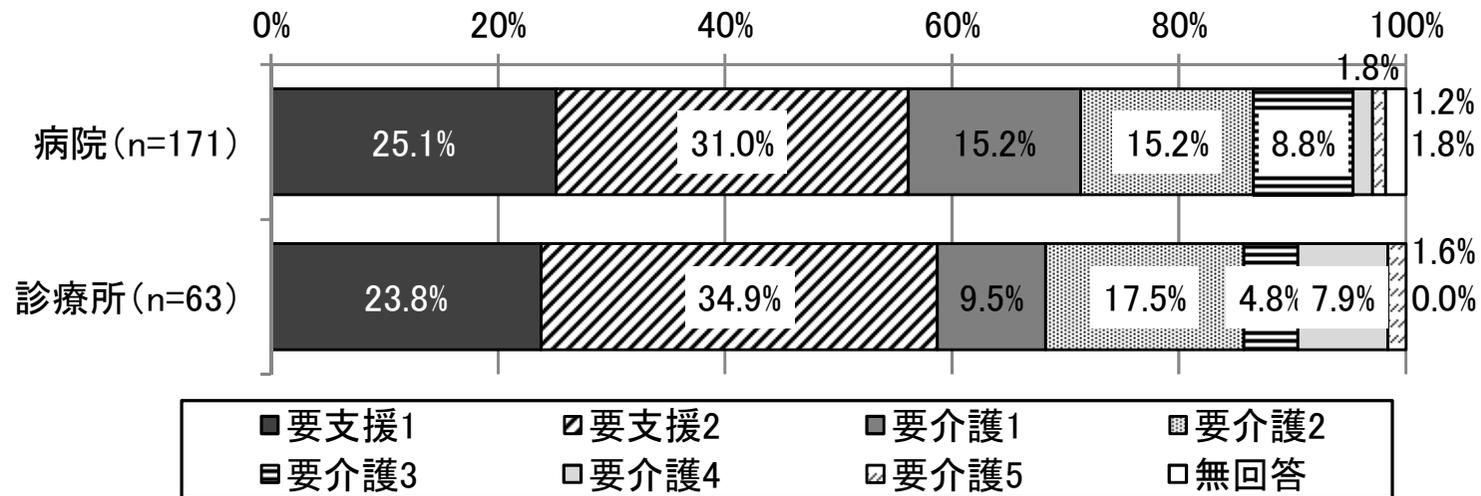
・「その他」の内容として、「患者が希望する通所リハが空いていない」、「要支援1が多く、週1回しか通所リハが利用できない」、「通所介護を既に利用しているため」、「医療保険の方が費用が安い、時間の融通がきくなど」、「施設利用によって通所リハを利用できないため」等が挙げられた。

病院調査・施設調査の結果④

＜医療から介護への移行に対する心理的抵抗感が大きい外来患者の属性・状態等＞
 (報告書p53)

維持期リハビリテーションを行っている要介護被保険者で、通所リハビリテーションへの移行が困難と思われる外来患者のうち、移行困難な理由が「患者にとって、医療から介護へ移行することに対する心理的抵抗感が大きいから」である患者の要介護度についてみると、病院、診療所いずれも「要支援1」と「要支援2」を合わせた割合が5割を超えていた。

図表 69 要介護度【病院・診療所】



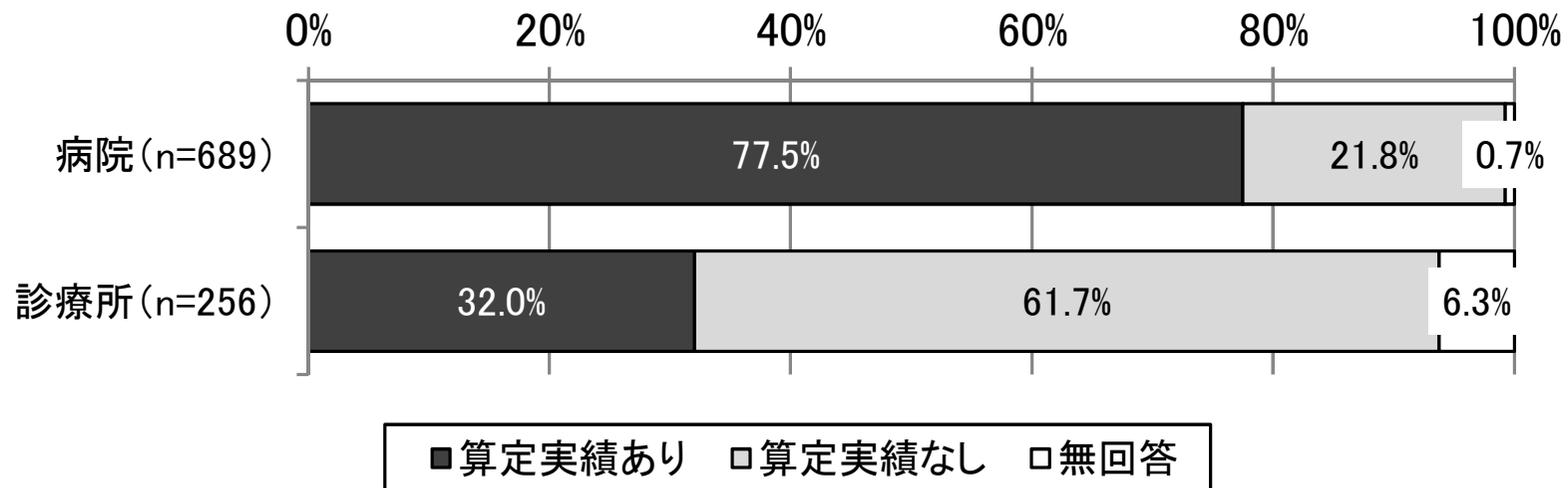
病院調査・施設調査の結果⑤

＜目標設定等支援・管理料の算定実績の有無＞（報告書p56）

平成29年6月1か月間の目標設定等支援・管理料の算定実績の有無についてみると、病院では「算定実績あり」が77.5%、「算定実績なし」が21.8%であった。診療所では「算定実績あり」が32.0%、「算定実績なし」が61.7%であった。

病院は、診療所と比較して「算定実績あり」の割合が高かった。

図表 75 目標設定等支援・管理料の算定実績の有無（平成29年6月1か月間）【病院・診療所】



病院調査・施設調査の結果⑥

＜目標設定等支援・管理料の算定患者数等＞（報告書p57）

目標設定等支援・管理料の算定患者数等についてみると、平成29年6月1か月間で、脳血管疾患等リハビリテーション、廃用症候群リハビリテーション、運動器リハビリテーションのいずれかを実施している要介護被保険者等の患者数は、病院では平均78.5人、診療所では平均24.9人であり、このうち目標設定等支援・管理料の算定実績がある患者数は、病院では平均41.0人（52.2%）、診療所では平均17.5人（70.3%）であった。

図表 76 目標設定等支援・管理料の算定患者数等【病院・診療所】
（平成29年6月1か月間で目標設定等支援・管理料の算定実績がある施設）

（単位：人）

	平均値	標準偏差	中央値
病院 (n=472)			
平成29年6月1か月間で、脳血管疾患等リハビリテーション、廃用症候群リハビリテーション、運動器リハビリテーションのいずれかを実施している要介護被保険者等の患者数	78.5	75.6	59.0
うち、目標設定等支援・管理料の算定実績がある患者数	41.0	41.9	28.5
うち、医療保険のリハビリテーションと通所リハビリテーションの両方の実施実績がある患者数	1.3	5.5	0.0
診療所 (n=74)			
平成29年6月1か月間で、脳血管疾患等リハビリテーション、廃用症候群リハビリテーション、運動器リハビリテーションのいずれかを実施している要介護被保険者等の患者数	24.9	30.2	16.0
うち、目標設定等支援・管理料の算定実績がある患者数	17.5	23.2	10.5
うち、医療保険のリハビリテーションと通所リハビリテーションの両方の実施実績がある患者数	0.6	1.4	0.0

（注）全ての項目に記載のあった施設を集計対象とした。

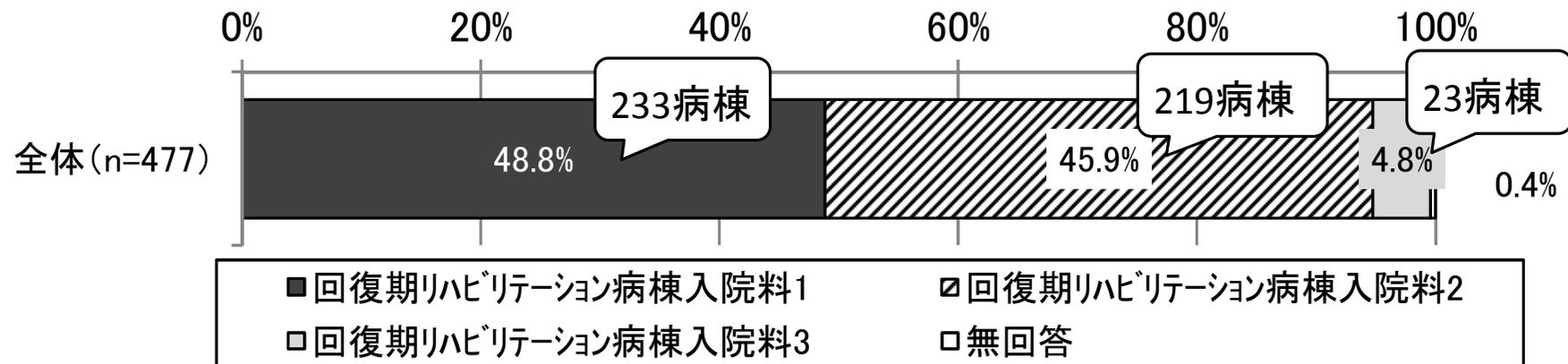
回復期リハビリテーション病棟調査の結果①

＜回復期リハビリテーション病棟入院料の届出状況＞（報告書p69）

回復期リハビリテーション病棟入院料の届出状況についてみると、「回復期リハビリテーション病棟入院料1」が48.8%（233病棟）、「回復期リハビリテーション病棟入院料2」が45.9%（219病棟）、「回復期リハビリテーション病棟入院料3」が4.8%（23病棟）であった。

※ 以降、「回復期リハビリテーション病棟入院料1」と回答した233病棟を「回復期リハ病棟入院料1」、「回復期リハビリテーション病棟入院料2」と回答した219病棟を「回復期リハ病棟入院料2」、「回復期リハビリテーション病棟入院料3」と回答した23病棟を「回復期リハ病棟入院料3」として集計を行った結果を示す。

図表 93 回復期リハビリテーション病棟入院料の届出状況



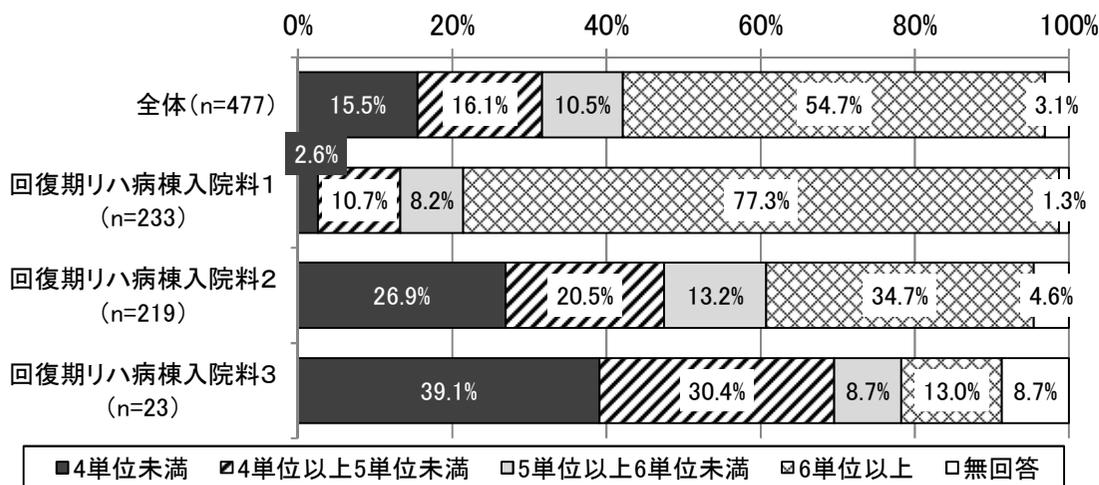
回復期リハビリテーション病棟調査の結果②

＜回復期リハビリテーション病棟におけるアウトカムの評価等＞（報告書p76,77）

平成29年1月～6月における患者1人1日あたりのリハビリテーション提供単位数についてみると、患者1人1日あたりのリハビリテーション提供単位数が6単位以上の施設は、回復期リハ病棟入院料1が77.3%、回復期リハ病棟入院料2が34.7%、回復期リハ病棟入院料3が13.0%であった。

平成29年1月～6月における実績指数についてみると、回復期リハ病棟入院料1が平均39.7点、回復期リハ病棟入院料2が平均35.9点、回復期リハ病棟入院料3が平均37.6点であった。

図表 108 患者1人1日あたりのリハビリテーション提供単位数の分布(平成29年1月～6月)



図表 110 実績指数(平成29年1月～6月)

(単位: 点)

	病棟数	平均値	標準偏差	中央値
全体	440	37.9	14.7	36.0
回復期リハ病棟入院料1	224	39.7	10.6	38.7
回復期リハ病棟入院料2	196	35.9	16.6	33.5
回復期リハ病棟入院料3	18	37.6	29.2	29.1

(注)記載のあった病棟を集計対象とした。

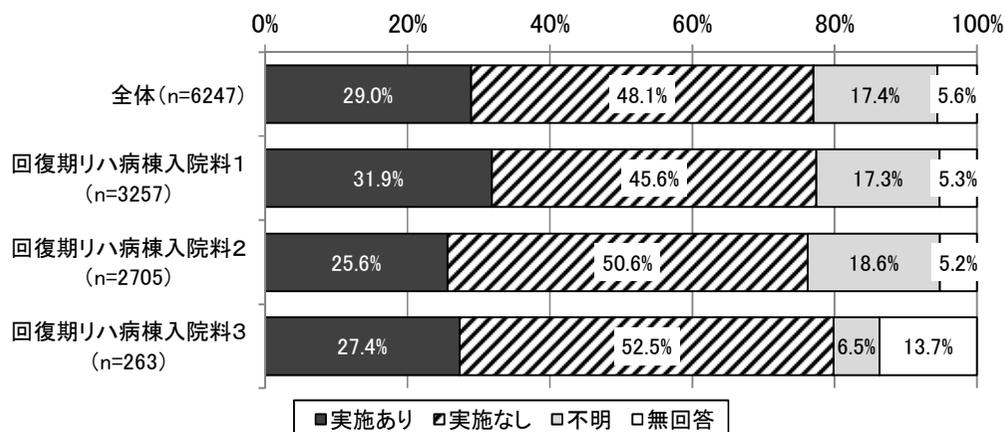
回復期リハビリテーション病棟調査の結果③ー1

＜退棟後のリハビリテーションの実施状況＞（報告書p98,99）

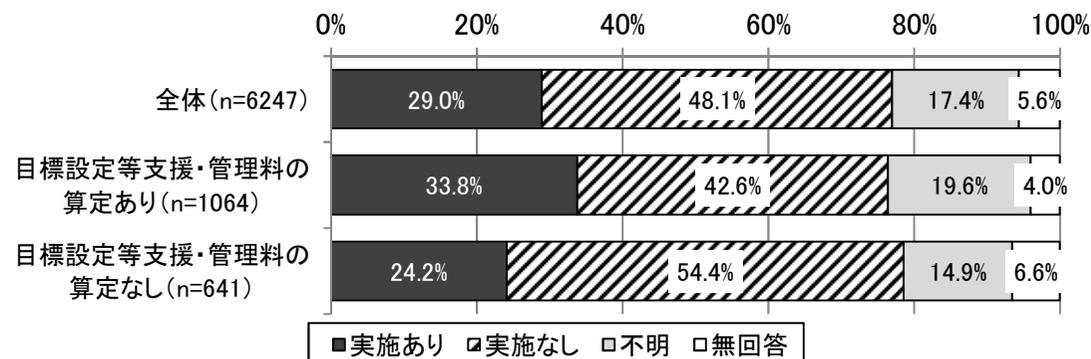
自宅、居住系施設、介護老人福祉施設に退院した患者について、退棟後のリハビリテーションの実施状況を尋ねたところ、「実施あり」は、回復期リハ病棟入院料1では31.9%、回復期リハ病棟入院料2では25.6%、回復期リハ病棟入院料3では27.4%であった。

また、目標設定等支援・管理料の算定状況別にみると、算定ありの患者は算定なしの患者と比較すると「実施あり」の割合が高かった。

図表 148 退棟後のリハビリテーションの実施状況
(自宅、居住系施設、介護老人福祉施設に退院した患者)



図表 149 退棟後のリハビリテーションの実施状況
(自宅、居住系施設、介護老人福祉施設に退院した患者)
(目標設定等支援・管理料の算定状況別)

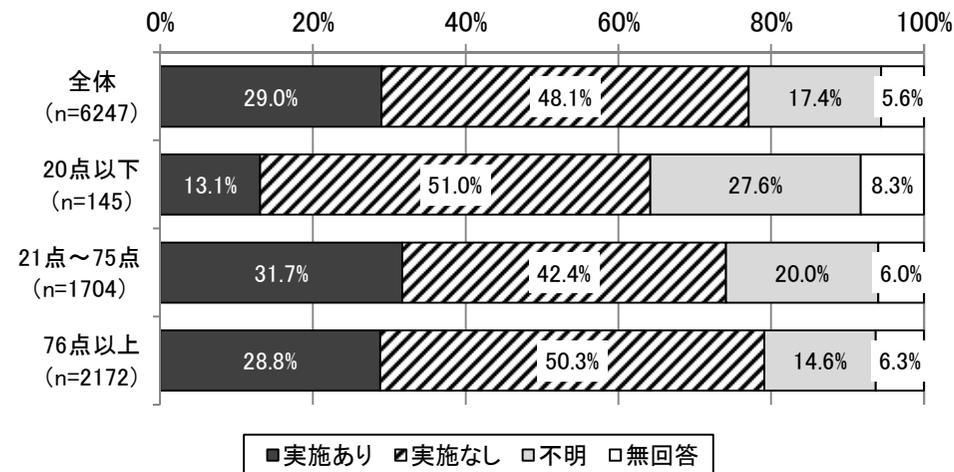


回復期リハビリテーション病棟調査の結果③-2

＜退棟後のリハビリテーションの実施状況＞（報告書p99）

自宅、居住系施設、介護老人福祉施設に退院した患者について、退棟後のリハビリテーションの実施状況を退棟月のADL(FIM)別にみると、「実施あり」は、20点以下では13.1%、21点～75点では31.7%、76点以上では28.8%であった。

図表 150 退棟後のリハビリテーションの実施状況
(自宅、居住系施設、介護老人福祉施設に退院した患者)(退棟月のADL(FIM)別)



(注)・退棟月が2～6月の患者のうち、退棟月のADL(FIM)の記入があった患者を集計対象とした。
・FIMは運動項目91点満点である。